

## 第 1 期における地方創生の取組

### (1) 第 1 期の取組

- 人口減少・少子高齢化という課題に対し、政府一体となって取り組むため、「まち・ひと・しごと創生本部」を設立。(平成 26 年 9 月 3 日)
- 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と併せ、今後 5 か年の目標や施策を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定。(平成 26 年 12 月 27 日)
- 概ねすべての地方公共団体において「地方版総合戦略」を策定。
- 国としても、
  - ・地域経済分析システム (RESAS) などの情報支援
  - ・地方創生人材支援制度などの人材支援
  - ・地方創生推進交付金、まち・ひと・しごと創生事業費などの財政支援 等により、意欲と熱意のある地方公共団体を積極的に支援。

### (2) 地方創生に関連の深い状況変化

- 平成 27 年 4 月に子ども・子育て本部が設立。少子化について、少子化社会対策大綱 (27 年 3 月 20 日) に基づいて推進。
- 平成 28 年 9 月に働き方改革実現推進室が設立。働き方改革について、働き方改革実行計画 (平成 29 年 3 月 28 日) に基づいて推進。
- アジア等において中間層が成長。
- Society5.0 の実現に向けた AI・IoT などの情報通信技術の利活用や北陸新幹線などの交通ネットワークの整備が進展。

### (3) 第 1 期の期間の成果と課題

- ①経済の好転 (2018 年ベース)
  - ・農林水産物の輸出は 2018 年 9000 億円超、外国人観光客も 3000 万人の大台を達成
  - ・中小・小規模事業者の倒産もこの四半世紀で最低
  - ・全都道府県で、地方の法人関係税収も 4 ～ 5 割増加 等
- ②人口減少の進行
  - ・生産年齢人口：2014 年 7,785 万人 → 2017 年 7,596 万人 (▲189 万人)  
 ※そのうち、地方：2014 年 5,474 万人 → 2017 年 5,287 万人 (▲187 万人)
  - ・出生数、出生率：2014 年 100.4 万人、1.42 → 2018 年 92.1 万人、1.43  
 ※東京圏の割合は増加傾向 (2010 年：27.8%→2014 年：28.5%→2017 年：29.0%)
  - ・就業者数：2014 年 6,371 万人 → 2018 年 6,664 万人 (+293 万人)
- ③東京一極集中の継続
  - 転入者数 491,003 人 転出者数 355,403 人 転入超過数 135,600 人 (2018 年)

## 第 2 期に向けた検討

第 1 期「地方創生」の検証、2040 年など中長期の社会状況への対応等を踏まえ、第 2 期「地方創生」で取り組むべきことを整理

# まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略（2018改訂版）」全体像

## 長期ビジョン

### 中長期展望 （2060年を視野）

#### I.人口減少問題の克服

◎2060年に1億人程度の人口  
を維持

#### ◆人口減少の歯止め

・国民の希望が実現した場合の  
出生率  
(国民希望出生率) = 1.8

#### ◆「東京一極集中」の是正

#### II.成長力の確保

◎2050年代に実質GDP成長率  
1.5～2%程度維持  
(人口安定化、生産性向上が  
実現した場合)

## まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）（～2019年度）

### 地方創生の深化に向けた施策の推進（政策パッケージ）

#### 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

- (ア) 生産性の高い、活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的取組
- (イ) 観光業を強化する地域における連携体制の構築
- (ウ) 農林水産業の成長産業化
- (エ) 地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策

#### 2. 地方への新しいひとの流れをつくる

- (ア) 政府関係機関の地方移転
- (イ) 企業の地方拠点強化等
- (ウ) 地方における若者の修学・就業の促進
- (エ) 子供の農山漁村体験の充実
- (オ) 地方移住の推進

#### 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- (ア) 少子化対策における「地域アプローチ」の推進
- (イ) 若い世代の経済的安定
- (ウ) 出産・子育て支援
- (エ) 地域の実情に即した「働き方改革」の推進（ワーク・ライフ・バランスの実現等）

#### 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- (ア) まちづくり・地域連携
- (イ) 「小さな拠点」の形成（集落生活圏の維持）
- (ウ) 東京圏をはじめとした大都市圏の医療・介護問題・少子化問題への対応
- (エ) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保
- (オ) ふるさとづくりの推進
- (カ) 健康寿命をのばし生涯現役で過ごせるまちづくりの推進
- (キ) 温室効果ガスの排出削減と気候変動への適応を進める地域づくり
- (ク) 地方公共団体における持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組の推進

### 【地方創生版・三本の矢】

情報支援（地域経済分析システム（RESAS））

人材支援（地方創生人材支援制度、地方創生カレッジ、プロフェッショナル人材事業）

財政支援（地方創生推進交付金、企業版ふるさと納税、まち・ひと・しごと創生事業費）